【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第36期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　塚原　謙次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目２番地
【電話番号】	（０３）５２８９－３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長　吉田　篤史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目２番地
【電話番号】	（０３）５２８９－３１１１
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長　吉田　篤史
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 中間連結会計期間	第36期 中間連結会計期間	第35期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	1,087,025	980,045	2,474,759
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	58,719	△30,450	146,181
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	32,540	△25,766	98,800
中間包括利益又は包括利益	（千円）	25,865	△36,061	93,613
純資産額	（千円）	723,974	766,133	797,775
総資産額	（千円）	1,673,694	1,461,870	1,517,234
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	2.41	△1.91	7.32
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	2.41	―	7.30
自己資本比率	（%）	42.8	51.2	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	3,579	△96,583	14,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△112,354	△107,769	△15,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	89,028	△20,742	△91,163
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	744,764	447,475	671,836

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動については、以下のとおりであります。

当社は、2026年８月31日に当社の連結子会社であるCommSeed Korea Co., Ltd.が解散及び清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上高980,045千円（前年同期比9.8%減）、営業損失46,678千円（前年同期は49,254千円の営業利益）、経常損失30,450千円（前年同期は58,719千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失25,766千円（前年同期は32,540千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

なお、前連結会計年度までは「モバイル事業」及び「ブロックチェーン事業」を報告セグメントとしておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、「モバイル事業」の単一セグメントに変更しております。

当中間連結会計期間は、第１四半期に引き続き、今後の収益拡大に向けた新規タイトルの開発及びバーチャルホール領域におけるユーザー基盤拡大のための先行投資を実施する期間と位置付け、事業を展開いたしました。前年第３四半期にリリースしたバーチャルホール「スロパチスピリット」及び受託開発が売上高に寄与したものの、主力の有料ゲームアプリにおいて、一部新規タイトルの配信時期が第３四半期以降となったことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、売上高の減少に加え、売上原価が前年同期に比べて増加したことにより、売上総利益が減少しました。一方、販売費及び一般管理費は前年同期に比べて減少しましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失を計上しました。

当社が展開するモバイル事業におけるサービス分野別の主な取り組みは以下のとおりであります。

(a) 有料ゲームアプリ

当中間連結会計期間におきましては、第３四半期以降に配信を予定する新規タイトルの開発及び配信準備を進めるとともに、当第２四半期連結会計期間に新規２タイトルを配信いたしました。既存タイトルの売上減少等により前年同期比では減収となりましたが、第３四半期以降は先日配信を開始した「L 東京喰種」をはじめとする合計６タイトルの配信を計画しております。

(b) ソーシャルゲーム

バーチャルホール領域では、「グリパチ」及び「スロパチスピリット」の２タイトル体制のもと、ユーザー基盤の拡大に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間は、前連結会計年度の第３四半期に配信を開始した「スロパチスピリット」が売上に寄与しました。また、外部決済の活用によるプラットフォーム手数料の抑制を進めるとともに、海外市場への展開及び既存タイトルの運営に取り組んでおります。

(c) 受託開発および運営業務

子会社である株式会社アイビープログレスの案件を中心に、ストック型案件、フロー型案件ともに堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

(d) 広告事業

ソーシャルゲーム内の広告及び無料広告モデルのゲームを提供し、堅調に推移しております。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は1,461,870千円（前連結会計年度末比55,364千円減）となりました。

流動資産では974,131千円（同146,946千円減）となりました。これは主に現金及び預金224,360千円の減少とその他61,752千円の増加によるものです。

固定資産では487,738千円（同91,582千円増）となりました。これは主にソフトウエア28,599千円の減少と投資その他の資産で投資有価証券117,533千円及び繰延税金資産11,783千円の増加によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は695,736千円（同23,722千円減）となりました。

流動負債では565,500千円（同2,970千円減）となりました。これは主に買掛金15,775千円の増加に対し、未払法人税等17,641千円の減少、契約負債3,751千円の減少等によるものです。

固定負債は130,236千円（同20,752千円減）となりました。これは主に長期借入金20,202千円の減少によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は766,133千円（同31,641千円減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失25,766千円を計上したこと等によるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は447,475千円（前連結会計年度末比224,360千円の減少）となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は96,583千円（前中間連結会計期間は3,579千円の獲得）となりました。

主な内訳は、減価償却費30,424千円、仕入債務の増加15,775千円、売上債権の減少1,535千円を要因とした資金増加と、税金等調整前中間純損失36,816千円、その他の流動資産の増加26,641千円、契約負債の減少3,751千円、その他の流動負債の減少1,739千円を要因とした資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は107,769千円（前中間連結会計期間は112,354千円の使用）となりました。

主な内訳は、投資有価証券の取得による支出111,816千円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は20,742千円（前中間連結会計期間は89,028千円の獲得）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出20,202千円の資金減少によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、重要な変更または新たな発生はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動の維持拡大に要する資金を安定的に確保するため、営業キャッシュ・フローの獲得に努めるとともに金融機関からの借入による資金調達を行っており、当中間連結会計期間末における現預金残高は475,475千円、有利子負債残高は290,896千円であり、資金の流動性は確保していると認識しております。

3【重要な契約等】

当社は、2026年４月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付でBAMBOO NETWORK Co., Ltd.との資本業務提携に係る契約を締結しました。本提携は、ショートドラマ事業への参入及び新たな収益基盤の構築を目的とし、新規IPの共同企画・制作、当該IPを活用したFMVゲーム及びショートドラマの共同制作並びに同社コンテンツの日本国内での展開等に取り組むものです。

また、本提携に伴い、同社の償還転換優先株式8,685株を999,973,530ウォンで取得し、2026年５月19日に払込みを完了しました。取得後の持分比率は2.1%です。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,511,416	13,545,316	名古屋証券取引所（ネクスト市場）	単元株式数100株
計	13,511,416	13,545,316	―	―

（注）2026年10月１日から2026年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が33,900株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年７月31日（注）１	―	13,511,416	△1,155,451	50,000	△586,560	50,000

（注）１．会社法第447条第１項及び第448条第１項の規定に基づき、資本金（減資割合95.9%）及び資本準備金（減資割合92.1%）を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

２．当中間連結会計期間の末日後、2026年10月１日から2026年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が33,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,590千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
Cykan Holdings Co., Ltd. (常任代理人　山田　広毅)	SHINGU BLDG 3F, 18 APGUJEONG-RO 36-GIL, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA （東京都港区赤坂１丁目12-32）	6,860,924	50.77
清板　大亮	東京都港区	404,400	2.99
株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ	佐賀県武雄市西川登町大字小田志18356	377,800	2.79
飯島　功市郎	千葉県柏市	322,100	2.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	191,800	1.41
羽成　正己	東京都品川区	149,600	1.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２-10号	110,300	0.81
鍵谷　文勇	埼玉県戸田市	95,400	0.70
田川　宗良	奈良県奈良市	90,000	0.66
中矢　一二	滋賀県大津市	86,000	0.63
計	―	8,688,324	64.30

（注）１．持株比率は、小数点第３位以下を切り捨てております。
２．持株比率は、自己株式（148株）を控除して計算しております。

(6)【議決権の状況】
①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　13,510,600	135,106	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　716	―	―
発行済株式総数	13,511,416	―	―
総株主の議決権	―	135,106	―

（注）「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コムシード株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目２番地	100	―	100	0.00
計	―	100	―	100	0.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,836	475,475
電子記録債権	9,500	9,000
売掛金	299,700	298,664
棚卸資産	※1 20,535	※1 33,472
その他	97,668	159,420
貸倒引当金	△6,161	△1,901
流動資産合計	1,121,078	974,131
固定資産		
有形固定資産	12,254	11,941
無形固定資産		
ソフトウエア	205,147	176,547
その他	685	685
無形固定資産合計	205,833	177,233
投資その他の資産		
投資有価証券	0	117,533
繰延税金資産	111,317	123,100
その他	66,750	57,928
投資その他の資産合計	178,068	298,562
固定資産合計	396,155	487,738
資産合計	1,517,234	1,461,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,073	171,849
短期借入金	※2 150,000	※2 150,000
１年内返済予定の長期借入金	40,404	40,404
契約負債	85,935	82,183
引当金	3,920	4,280
未払法人税等	18,177	536
未払消費税等	1,424	8,047
その他	112,535	108,199
流動負債合計	568,470	565,500
固定負債		
長期借入金	120,694	100,492
役員退職慰労引当金	18,427	18,427
退職給付に係る負債	6,198	6,198
その他	5,669	5,118
固定負債合計	150,988	130,236
負債合計	719,459	695,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,451	50,000
資本剰余金	636,560	658,846
利益剰余金	△1,071,616	35,783
自己株式	△53	△53
株主資本合計	770,342	744,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	―	3,692
為替換算調整勘定	13,987	―
その他の包括利益累計額合計	13,987	3,692
新株予約権	13,445	17,865
純資産合計	797,775	766,133
負債純資産合計	1,517,234	1,461,870

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,087,025	980,045
売上原価	713,486	754,356
売上総利益	373,538	225,689
販売費及び一般管理費	※1 324,283	※1 272,367
営業利益又は営業損失（△）	49,254	△46,678
営業外収益		
受取利息	1,489	853
受取賃貸料	3,162	―
還付消費税等	9,987	―
貸倒引当金戻入額	―	4,260
雑収入	1,078	15,855
その他	136	0
営業外収益合計	15,853	20,969
営業外費用		
支払利息	5,585	2,979
暗号資産評価損	475	―
支払手数料	250	1,058
雑損失	76	704
営業外費用合計	6,387	4,741
経常利益又は経常損失（△）	58,719	△30,450
特別利益		
新株予約権戻入益	―	633
特別利益合計	―	633
特別損失		
減損損失	1,350	7,000
事業整理損	※2 2,868	―
特別損失合計	4,218	7,000
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	54,500	△36,816
法人税、住民税及び事業税	18,387	2,758
法人税等調整額	3,572	△13,808
法人税等合計	21,960	△11,049
中間純利益又は中間純損失（△）	32,540	△25,766
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	32,540	△25,766

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	32,540	△25,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	3,692
為替換算調整勘定	△6,674	△13,987
その他の包括利益合計	△6,674	△10,295
中間包括利益	25,865	△36,061
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	25,865	△36,061

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	54,500	△36,816
減価償却費	13,821	30,424
減損損失	1,350	7,000
事業整理損	2,868	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,080	360
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△399	△4,260
株式報酬費用	4,974	5,053
受取利息及び受取配当金	△1,489	△853
支払利息	5,585	2,979
為替差損益（△は益）	－	△15,457
新株予約権戻入益	－	△633
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△1,109	△8,336
売上債権の増減額（△は増加）	26,073	1,535
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,913	△12,937
暗号資産の増減額（△は増加）	2,651	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,083	15,775
その他の流動資産の増減額（△は増加）	19,130	△26,641
前払費用の増減額（△は増加）	△10,898	△19,039
長期前払費用の増減額（△は増加）	7,946	△1,516
未払費用の増減額（△は減少）	10,193	4,729
契約負債の増減額（△は減少）	△97,438	△3,751
その他の流動負債の増減額（△は減少）	18,742	△1,739
その他	1,604	△2,199
小計	17,190	△66,324
利息及び配当金の受取額	636	853
利息の支払額	△2,110	△3,051
事業整理損の支払額	△1,224	－
法人税等の支払額	△10,913	△28,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,579	△96,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△508	△1,512
無形固定資産の取得による支出	△111,846	－
投資有価証券の取得による支出	－	△111,816
差入保証金の回収による収入	－	5,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,354	△107,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30	－
長期借入れによる収入	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△10,200	△20,202
その他	△801	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,028	△20,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	700	734
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,045	△224,360
現金及び現金同等物の期首残高	763,809	671,836
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 744,764	※ 447,475

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１．棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
仕掛品	20,522千円	33,461千円
原材料及び貯蔵品	12	11

※２．当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関２社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	150,000	150,000
差引額	－	－

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	31,708千円	8,762千円
給与手当	111,170	110,832
法定福利費	21,327	20,651
支払地代家賃	12,797	13,419
支払手数料	41,840	39,140
減価償却費	1,340	1,615

※２　事業整理損

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

事業整理損は、当社の連結子会社である株式会社HashLinkの新規プラットフォーム向けサービスの停止に伴う関連損失であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	770,656千円	475,475千円
資金決済に関する法律に基づく発行保証金	△28,000	△28,000
預け金勘定	2,107	―
現金及び現金同等物	744,764	447,475

（注）預け金は、暗号資産交換業者に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから、現金及び現金同等物に含めております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,812千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,205,451千円、資本剰余金が636,560千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月23日開催の第35回定時株主総会決議により、会社法第447条第１項及び第448条第１項の規定に基づき、資本金を1,155,451千円、資本準備金を586,560千円減少させ、その合計額1,742,012千円をその他資本剰余金に振り替えております。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を1,133,166千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることで欠損填補に充当いたしました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

「Ⅱ　当中間連結会計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「モバイル事業」及び「ブロックチェーン事業」の２つの報告セグメントに区分しておりましたが、「ブロックチェーン事業」については整理・撤退が計画通りおおむね完了したことを踏まえ、当社グループの事業展開と経営資源配分の意思決定プロセスの実態を適切に反映するものと判断し、当第１四半期連結会計期間より報告セグメントを「モバイル事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、モバイル事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
一時点で移転される財又はサービス	942,440	861,849
一定の期間にわたり顧客に移転される財又はサービス	144,584	118,196
顧客との契約から生じる収益	1,087,025	980,045
外部顧客への売上高	1,087,025	980,045

（注）「（セグメント情報等）　セグメント情報Ⅱ　当中間連結会計期間　（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載した変更後の単一セグメントに基づいております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	２円41銭	△１円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	32,540	△25,766
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	32,540	△25,766
普通株式の期中平均株式数（株）	13,486,431	13,511,268
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	２円41銭	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	30,088	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

コムシード株式会社

取締役会　御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　後藤　正尚

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　越智　理恵

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。**

監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。